提案書

２０２４年度「二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業／定量化促進事業／JCMクレジット化支援・MRV適用調査事業｣

案件名：～～のためのJCMクレジット化支援・MRV適用調査事業（*対象国名称を*

*記載*）

2024年　　月　　日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

理　事　長　　　　　 斎　藤　保　殿

　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　（提案者名を記載）

*※共同提案の幹事法人の場合は（幹事法人）と記載(注１）*

法人所在地

法人名

法人番号

代表者役職名及び氏名

*（****代表者事項証明書に記載された役職名及び氏名を記入****）*

***※斜体文字は提出時に削除してください。***

実施責任者及び連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 実施責任者*（注２）*  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  　所在地：（郵便番号、住所）  　TEL ：  　FAX ：  　E-mail： |
| 連絡担当者*（注３）*  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  所在地：（郵便番号、住所）  TEL ：  FAX ：  　E-mail： |

注1）共同提案の場合、本頁を提案者毎に作成し、提案事業の責任者となる幹事法人を最前にしてひとつのファ

イルとしてください。

注2）実施責任者とは、本提案書について組織的に責任を担うことができる者（提案部署における所属長

以上が望ましい）。

注3）連絡担当者とは、本提案書について一元的対応が可能であるとともに、提案書に係る当機構からの

照会等への日常的窓口を担う者。

１．事業全体の概要

（１）対象事業の全体概要

|  |
| --- |
| 対象事業の全体概要簡潔に記載してください。 |

（２）対象事業の技術・システムの詳細および概要図

|  |
| --- |
| 対象事業の技術・システムについて、それらをどのように活用して温室効果ガス排出削減を図るのかを中心に記載してください。また、提案事業を適用する対象事業の技術・システムの全体構成が分かるように概要図を簡潔に記載してください。 |

（３）提案事業の概要

|  |
| --- |
| 本事業の趣旨及び公募要領「２．（４）対象案件」を踏まえ、提案事業の①目的（対象事業におけるJCMクレジット獲得の目的等）、②温室効果ガス排出削減量等の数値目標、③対象国等、本調査事業の概要を記載してください。 |

（４）提案事業の全体計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① 提案事業の計画  全体計画（実施計画、スケジュール、実施方法等）の概要を記載してください。  （詳細は別添4で記載してください。）  調査内容のスケジュールの記載例  ・温室効果ガス排出量削減効果とMRV手法の確認と評価：●年●月～●年●月  ・JCM方法論の開発：●年●月～●年●月  *・JCMプロジェクトサイクルに係る取組・手続き：●年●月～●年●月*  ② 提案事業の所要額及び内訳   * 費用について、以下＜所要額＞のフォーマットに沿って、百万円単位で記載してください。（詳細は、別添４に記載してください。） * 提案に当たり、共同提案又は一部業務の再委託又は外部発注を計画する場合はその旨が分かるように（別添４）に記載してください。また、共同提案を計画する場合は幹事法人を表示してください。   ③対象事業の費用   * 対象事業に係る提案者側自主負担額、相手国側負担額を記載して下さい。   ＜所要額（百万円）＞   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 総額 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | | 対象事業総額 |  |  |  |  |  |  | | うち、提案者側自主負担額 |  |  |  |  |  |  | | うち、相手国側負担額 |  |  |  |  |  |  | |

（５）相手国との協力体制（相手国側との協議・合意状況、業務分担案）

|  |
| --- |
| ①　対象事業における相手国側との合意状況  提案者側で相手国側（相手国企業、或いは政府機関等）との間で行ってきた対象事業の実施に関する協力についての協議・交渉の経緯や合意内容について記載してください。  ②　提案事業に関する相手国側との合意状況  提案事業の実施に当たり、対象事業をJCMプロジェクトとすることに関する相手国側との間で行ってきた協議・合意形成状況などの交渉経緯や合意内容について記載してください。  ③ 対象事業における相手国側との業務分担案  対象事業に関する相手国側（政府機関及び相手国企業）との業務分担案について記載してください。共同提案の場合には提案者毎に業務分担内容を記載してください。 |

（６）提案に先立ち実施した調査の概要

|  |
| --- |
| 提案に先立ち実施した提案事業に関する調査内容があれば記載してください。（例：対象国、対象者、調査時期、調査内容） |

２．提案事業の内容

（１）対象事業の技術・システムの温室効果ガス排出削減効果とMRV手法の確認と評価

|  |
| --- |
| *以下の項目について簡潔に記載してください。*  ①対象事業のサイト、範囲  ②対象事業の技術・システムの温室効果ガス排出削減効果の確認および評価  　③対象事業の技術・システムの温室効果ガス排出削減効果の定量化に係るMRV手法について、JCMクレジット化に向けた適用可能性の確認および評価  注１）対象事業の技術・システムによる温室効果ガス排出削減効果の考え方を明確にし、その事業期間における効果発現に係る課題と対応について記載、また温室効果ガス排出削減量の推定量について算出して下さい。  　　注2）温室効果ガス削減効果を定量化するための、MRV　（モニタリング、レポーティング、ベリフィ  ケーション）実施時の想定される課題、その解決策について記載して下さい |

（２）JCM方法論の開発（又は既存の方法論の適用）

|  |
| --- |
| *以下の項目を中心に簡潔に記載してください。*  *①方法論の概要と定量化の手法*  *②開発（又は適用）するJCM方法論について、方針および開発課題とその対策*  *③モニタリング期間における温室効果ガス排出削減量およびJCMクレジット発行量の推定量* |

（３）JCMプロジェクトサイクルに係る取組・手続き

|  |
| --- |
| *以下の項目を中心に簡潔に記載してください。*  ①対象事業のJCMクレジット発行に向けたJCMのプロジェクト各サイクルのスケジュール  ②JCMクレジット発行の対象となるモニタリング開始時期とモニタリング期間  ③JCMのプロジェクトのサイクルにて想定される課題と対策  注１）JCM制度のプロジェクト各サイクル（公募要領２．調査事業概要を参照：PIN登録、方法論登録、プロジェクト登録、バリデーション、ベリフィケーション、クレジット発行等）について,  想定されるスケジュールを記載して下さい。  　　注2）モニタリング期間を、本調査事業期間中、最低２年間を確保して下さい。  注３）JCM制度のプロジェクト各サイクルにて、提案者が独自に実施する項目がある場合、提案事業で実施する項目と区別して記載して下さい。 |

３．実施体制

（１）対象事業の社内的位置付け

|  |
| --- |
| *提案者（企業）の短期・中長期の経営計画上どのように位置付けられているか、また、事業化に向けた経営層のコミットメント等について記載してください。* |

（２）提案事業の実施体制

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①実施体制  *当該調査を受託したときの実施体制図及び業務実施者の業務に関する実績（本業務を実施できることを示すものを中心に）について記載してください。共同提案の場合や外注を行う場合は、まとめて示してください。*  NEDO  委託  ○○○○㈱    【業務実施者①】*※3*  （氏名）  　○○ ○○  （所属・役職）  　○○○  　○○○  （本調査における役割）  ・＊＊＊＊  ・＊＊＊＊  【実施責任者】  （氏名）  　○○ ○○  （所属・役職）  　○○○  ○○○  【業務管理者】*※1*  （氏名）  　○○ ○○  （所属・役職）  　○○○  　○○○    【経理管理者】*※2*  （氏名）  　○○ ○○  （所属・役職）  　○○○  　○○○  【業務実施者②】*※3*  （氏名）  　○○ ○○  （所属・役職）  　○○○  　○○○  （本調査における役割）  ・＊＊＊＊  ・＊＊＊＊  *※1　業務管理者とは、本業務を遂行する責任を担うことができる者。委託業務の遂行を管理し、登録研究員の従事日誌等を行う。*  *※2　経理責任者とは、ＮＥＤＯ委託費の使い方を管理する責任を担うことができる者。経費派生調書の記載、発生経費にかかる証拠書類の整理等を行う。*  *※3　業務実施者とは、各調査業務の実施者。*  *※4 公募要領３．応募要件を参照。*  ②提案者の概要  *提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。従業員数、資本金は応募時点を基準とします。*  *大企業、中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。*  *会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入してください。*  　【体制一覧】   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 企業名称 | 従業員数  （人） | 資本金  （億円） | 課税所得年平均額  15億円以下※１ | 大･中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 | | *株式会社A* |  |  |  |  |  | | *有限会社B* |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |   ※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載  （参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義  ＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注1）、又は、直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。  （ア）「中小企業」としての企業  中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 主たる事業として営んでいる業種  ※1 | 資本金基準 | 従業員基準 | | ※2 | ※3 | | 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 | | | 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 | | サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 | | 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |   ※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。  ※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。  ※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。  （イ）「中小企業者」としての組合等  以下のいずれかに該当する組合等をいいます。  １．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの  ２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第6条三号ハに規定する事業協同組合等  （ウ）「中堅企業」としての企業  常時使用する従業員の数（注2）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。  （エ）研究開発型ベンチャー  以下の条件をすべて満たす企業をいいます。  ・試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。  ・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。  ・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。  （注1）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。  ・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注3）の所有に属している企業  ・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注3）の所有に属している企業  ・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。  （注2）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。  （注3）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。  ・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社  ・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）  ・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合  （参考）会計監査人の定義  　　　　　式会社の会計監査を行う公認会計士、又は監査法人。会社法337条により大会社や指名委員会等  設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。 |

４．その他

（１）実施方法における工夫点

|  |
| --- |
| 実施方法について、本調査事業の成果を高めるための工夫点があれば記載してください。 |

（２）事業実績等

|  |
| --- |
| 過去５年間の、対象事業の技術・システムの関連分野における提案者の調査及び事業実績を記載してください。  日本政府及び関係機関による公的資金事業等で採択された調査については、その旨を明記してください。 |

（３）他の公募等との重複

|  |
| --- |
| 現在、本調査事業以外の公的資金事業に応募している場合、該当する事業を漏**れなく**記載してください（申告漏れがあった場合、本提案応募を無効とする場合があります）。 |

（４）契約書に関する合意

|  |
| --- |
| NEDOから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、以下の文章を記載してください。共同提案の場合は、全提案者分を記載してください。  （記載例）  　○○株式会社　代表取締役　〇〇　〇〇は本委託事業の契約に際して、NEDOから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、NEDOが提示する委託業務事務処理マニュアルに基づいて行います。  *共同提案の場合は、*  *『「○○株式会社　代表取締役　○○　○○（代表者氏名）」、「株式会社○○　代表取締役社長　○○　○○（代表者氏名）」及び「○株式会社　　代表取締役　○○　○○」は、』として、共同提案者全ての代表者からの合意を得てください。* |